

2024(令和6)年度の予算では、歳入では自主財源が前年度と比較して約12億4千万円の増となっております。主な要因としては、市税が約3億6千万円の増、繰入金が約7億7千万円の増となっていることによります。

依存財源は前年度と比較して約32億9千万円の増となっております。主な要因としては、国庫支出金が約16億9千万円の増となっていることによります。市債においては、前年度より約15億5千万円増の約30億円で予算措置しております。市債の予算措置に関しては建設事業の予算措置に依存される為、宮古島市長期財政ビジョンにて年度間の平準化を図っております。また、総務省が定める健全化判断比率の基準を超えることがないように調整しています。

合併後これまで、普通交付税の算定替(合併後の一定期間、普通交付税が通常より多くもらえる計算方式)により決算で黒字となった分の一部については、算定替期間終了後の財源不足に対応する為、財政調整基金に積立してきました。2019(平成31)年度当初予算よりその財政調整基金を取り崩して予算化しており、引き続き財政調整基金からの繰り入れ及び市債発行により財源を確保し予算編成を行っています。

令和6年度においても、市民サービスの向上に向け、予算化した各種事業の着実な実施、適切な予算執行に努めて参ります。

防災危機管理課からのお知らせ

防災危機管理課 ☎ 72-3751

2024年度 第1回Jアラート全国一斉情報伝達試験実施について

地震・津波や武力攻撃などの緊急時に、市民に迅速かつ確実な情報伝達を行うために、**屋外スピーカーでのテスト放送やSNSのテスト配信などを行います。**
緊急をお知らせする放送ではありませんので、お間違えのないようご注意ください。

日時：5月22日(水) 11時頃(1分程度)

内容：・屋外スピーカーによる試験文の放送

- ・市公式 SNS からの配信 (LINE・Twitter 等)
- ・FM ラジオからの放送
- ・ハザードン (防災アプリ) からの情報配信
- ・指定避難所等に設置されている戸別受信機からの放送



※Jアラートとは、弾道ミサイル情報や津波情報等の対処に時間的余裕がない事態に関する情報を国が送信し、市町村が設置した防災無線等から緊急情報を伝達するシステムです。

赤十字の活動にご支援を

～各世帯年間500円の協力金が赤十字活動の支えです。ご協力をお願いします～

日本赤十字社は、人道・博愛の理念のもとに世界192ヶ国の赤十字社と連携し活動しています。

○活動の内容

災害や紛争等により飢餓、貧困、病气などに苦しむ人々を救護するとともに、輸血用血液の供給、医療の提供、青少年の健全育成などの事業

○宮古島市民の皆様へ

赤十字社の人道的事業へご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。

本年も自治会役員や奉仕団の皆様が、各家庭や事業所へお願いに参ります。

年間500円以上のご支援をしていただきますよう、よろしくお願い致します。



日本赤十字社 沖縄県支部

☎生活福祉課 ☎ 73-1981

2024(R6)年度一般会計当初予算を家計(年間必要生活費500万)に例えると・・・



2024(R6)年度一般会計当初予算 (宮古島市)



1年分の家計 (年間必要生活費500万)



収入

市税	66億9286万円
負担金・使用料など	14億4337万7千円
地方交付税・地方譲与税・各種交付金	134億9492万1千円
国・県支出金	145億5115万9千円
市債	29億5613万8千円
繰入金	30億8354万5千円
合計	422億2200万円

収入

給料	約79万円
臨時(パート)収入	約17万円
仕送り	約160万円
特別仕送り	約172万円
ローン借入	約35万円
預貯金取り崩し	約37万円
合計	500万円

支出

人件費	65億3058万5千円
物件費など	86億9683万3千円
投資的経費・維持補修費	82億3791万9千円
扶助費	93億9717万4千円
補助費等	25億2186万1千円
公債費	42億3162万4千円
積立金・貸付金など	3330万3千円
繰出金	25億7270万1千円
合計	422億2200万円

支出

食費	約77万円
光熱水費・通信費	約103万円
自宅増改築・修繕	約98万円
医療費、保険料、介護サービス、利用料等	約111万円
子どもへのこづかい、教育費、自治会費など	約30万円
ローンの返済	約50万円
預貯金への積立	ほぼゼロ
子どもへの仕送り	約31万円
合計	500万円

資産の状況

令和5年度末(見込)	
基金残高(見込)	129億2423万2千円
市債残高(見込)	363億6346万3千円

資産の状況

家計に例えた場合	
預貯金総額	約153万円
ローン残高	約431万円

市債は、世代間公平性(道路や学校等、長い間使用される施設の建設費用にあてられた市債は、耐用年数等を参考に長い間(約20年前後)分割して返済することにより使用する世代で公平に負担していただく)の観点と、市債の種類によっては元利償還金(返済金)の一部が地方交付税として国から交付(手当)されている点から通常のローンとは違う点にご留意ください。宮古島市はほとんどが地方交付税が交付される市債による借入を行っています。

1年間に必要な生活費500万円に対し、自ら稼いだ給料は約79万円、パート収入約17万円と少額で、ほとんどの支出が親からの仕送り等約332万円(約160万円+約172万円)により賄われている状態にあります。